

令和8年度予算概算要求

2,829億円*+事項要求

(令和7年度予算 2,642億円*)

(事項要求: 第1次国土強靭化実施中期計画に基づく取組の推進等)

- ✓ 「GW2050 PROJECTS」の早期実現に向けた取組の一環として、基地跡地の先行取得等を引き続き強力に推進。
- ✓ 「強い沖縄経済」の実現に向けて、各般の産業振興施策を推進するとともに、物価高騰にも対応。

I. 「GW2050 PROJECTS」を始めとする駐留軍用地跡地の利用推進等

○駐留軍用地跡地先行取得事業費 <68億円> (68億円)

駐留軍用地返還後の跡地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。

○駐留軍用地跡地利用推進経費 <5億円> (2億円)

「GW2050 PROJECTS」を始めとする跡地の利用推進に向け、自治体の計画策定等の取組を支援。

○沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業 <2億円> (1億円)

沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る設計を支援。

II. 「強い沖縄経済」実現関連予算

観光・リゾート

○新たな沖縄観光サービス創出支援事業 <3億円> (2億円)

観光関連産業における先進的なDX実証等の支援や、新たな観光サービスの創出に向けた調査を実施。

○持続可能な国際観光景観モデル事業 <3億円> (3億円)

国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。

農水産業・加工品

○沖縄農林水産物条件不利性解消事業 <21億円> (20億円)

沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減するための取組を支援。

○農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <2億円> (1億円)

県内農林水産業や食品製造業と観光産業等を繋ぎ、県産農林水産物の域内流通の強化等を支援。

IT関連産業

○次世代情報通信基盤実装調査事業 <1億円> 【新規】

沖縄における「オール光ネットワーク」技術の導入効果の検証や調査を実施。

○沖縄域外競争力強化促進事業 <12億円> (10億円)

沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。

科学技術・産学連携

○沖縄先端医療技術基盤形成促進事業 <12億円> 【新規】

先端医療技術等のシーズの掘り起こしや橋渡し等により、研究開発から社会実装までを支援。

○沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 <12億円> (9億円)

クリーンエネルギーの導入や離島の再エネ化に関する実証事業等を支援。

注: 上記事業は主に関係する分野に記載。この他、「沖縄国際交流体験促進事業」(1億円)、「沖縄黒糖販売力強化支援事業」(0.4億円)、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査」(1億円)、「沖縄型産業中核人材育成・活用事業」(2億円)、「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業」(6億円)、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」(0.3億円)等を実施。

III. こどもの貧困対策、ウェルビーイング実現に向けた取組

○沖縄こどもの貧困緊急対策事業 <23億円> (21億円)

沖縄の将来を担うこども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり、学習・就労支援の強化に向けた取組等への支援を実施。

○沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 <2億円> (2億円)

ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての検討や、「教育」・「医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。

IV. 社会資本整備

○公共事業関係費等 <1,284億円*+事項要求> (1,258億円*)

(公共事業 1,245億円* (1,218億円*)/公立文教施設 40億円(40億円))

道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

V. 一括交付金

○沖縄振興一括交付金 <778億円> (721億円)

(ソフト 359億円(342億円)/ハード 420億円(380億円))

沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

VI. 北部の振興

○北部振興事業(非公共) <50億円> (50億円)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の産業振興や定住条件の整備を推進。(公共はIVの内数)

VII. 離島の振興

○沖縄離島活性化推進事業 <38億円> (31億円)

沖縄の離島市町村が実施する条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援するとともに、特に条件不利性の高い小規模離島町村を対象とした子育て支援を実施。

○沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <9億円> (7億円)

沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む。)の整備等を支援。

○沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 <32億円> (31億円)

離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。

○沖縄離島無電柱化緊急対策事業 <6億円> (3億円)

離島における無電柱化事業を行な際に、電線管理者を対象とした事業加速化に向けた支援を実施。

○沖縄離島教育環境向上支援事業 <1億円> 【新規】

高校のない離島における教育環境の向上のため、ICT等を活用した具体的な取組を支援。

VIII. 沖縄科学技術大学院大学 (OIST)

○沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 <232億円> (201億円)

研究力強化のための取組、更なる産学連携やスタートアップ創出に向けた施設設備の整備等を支援。

IX. 沖縄振興特定事業推進費

○沖縄振興特定事業推進費 <100億円> (95億円)

一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

注: 主要な事業を記載(括弧内は令和7年度予算額)。

上記の他、戦後処理に係る経費(32億円)、沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金(29億円)などを計上。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

令和8年度 予算概算要求の概要(抄)



令和7年8月
内閣府

2. 沖縄経済やアイヌ文化の振興

[単位：百万円]

○沖縄振興開発金融公庫 2,926(1,055)

沖縄振興開発金融公庫に対し、物価高騰等の影響を受けている企業への支援等による損益収支差に対する補給金を支出するとともに、「新事業創出促進出資」の原資を積み増し、同公庫による沖縄県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。

▶ 沖縄振興開発金融公庫補給金 2,626(955)

▶ 沖縄振興開発金融公庫出資金 300(100)

○沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業 33(23)

沖縄県内のスタートアップ創出を資金調達面で加速するため、県内金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力の向上を図り、県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。